

平成29年度

財 務 書 類

北 見 市

< 目次 >

財務書類について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	15
注記	18
附属明細書	22
北見市全体財務書類	
貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38
注記	39
附属明細書	42
北見市連結財務書類	
貸借対照表	43
行政コスト計算書	44
純資産変動計算書	45
資金収支計算書	46
注記	47
附属明細書	50
連結精算表	
連結貸借対照表内訳表	51
連結行政コスト計算書内訳表	53
連結純資産変動計算書内訳表	55
連結資金収支計算書内訳表	57

財務書類について

1 統一的な基準による財務書類

北見市では、平成 28 年度決算から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に示された統一的な基準により財務書類を作成しています。

統一的な基準による財務書類のおもな特徴として次のようなことが挙げられます。

固定資産台帳を整備し、複式簿記・発生主義会計の考え方にに基づき、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に把握することができます。

全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表したもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにしたものです。

左側（借方）に「資産」、右側（貸方）にその資産を形成したことにより今後支払いが必要で将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が負担し今後支払いの必要がない「純資産」で構成されています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた使用料などの収入との対比を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに係るコスト（行政コスト）を把握したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、世代間の負担の増減がわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

3 対象会計範囲

(1) 一般会計等財務書類

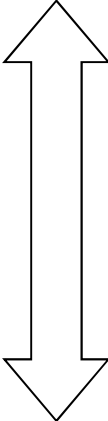
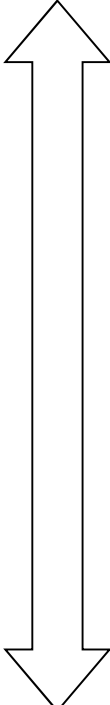
一般会計を対象としています。

(2) 北見市全体財務書類

一般会計に加え、特別会計及び企業会計を対象とし、連結して作成します。

(3) 北見市連結財務書類

全体財務書類の対象範囲に加え、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を対象とし、連結して作成します。

会計名		一般会計等 財務書類	北見市全体 財務書類	北見市連結 財務書類
北 見 市	一般会計	一般会計		
	特別会計	後期高齢者医療特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 漁業集落環境整備排水事業特別会計 工業団地造成事業特別会計		
	企業会計	水道事業会計 下水道事業会計		
	一部事務組合・広域連合	北見地区消防組合 網走地方教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合		
	第三セクター等	北見市土地開発公社 一般財団法人北見振興公社		

4 作成基準日

作成基準日は、平成 30 年 3 月 31 日（平成 29 年度末）とし、平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間（3 月 31 日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、作成基準日までに終了したものとして処理しました。

また、歳入歳出データからの複式仕訳については期末一括仕訳により作成しています。

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	266,417,875	固定負債	103,294,396
有形固定資産	256,569,102	地方債	95,861,371
事業用資産	104,599,006	長期未払金	102,887
土地	27,135,267	退職手当引当金	7,282,975
立木竹	1,920,424	損失補償等引当金	47,163
建物	151,657,061	その他	-
建物減価償却累計額	87,201,209	流動負債	10,361,743
工作物	18,200,586	1年内償還予定地方債	9,409,855
工作物減価償却累計額	14,399,326	未払金	123,368
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	505,594
航空機	-	預り金	322,925
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	113,656,139
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,286,202	固定資産等形成分	267,661,234
インフラ資産	151,207,475	余剰分(不足分)	112,823,243
土地	33,733,806		
建物	774,933		
建物減価償却累計額	498,075		
工作物	327,633,876		
工作物減価償却累計額	211,079,320		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	642,256		
物品	4,107,398		
物品減価償却累計額	3,344,777		
無形固定資産	772,223		
ソフトウェア	772,223		
その他	-		
投資その他の資産	9,076,550		
投資及び出資金	758,895		
有価証券	166,278		
出資金	592,617		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	546,331		
長期貸付金	342		
基金	7,979,730		
減債基金	3,484,533		
その他	4,495,197		
その他	-		
徴収不能引当金	208,747		
流動資産	2,076,255		
現金預金	712,975		
未収金	187,997		
短期貸付金	3,218		
基金	1,240,141		
財政調整基金	1,240,141		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	68,076		
資産合計	268,494,130	純資産合計	154,837,991
		負債及び純資産合計	268,494,130

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表

1 総則

- ・ 貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。
- ・ 貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。
- ・ 資産、負債及び純資産は、総額によって表示することを原則とし、資産の額は、負債と純資産の額の合計額に一致します。
- ・ 資産及び負債の科目の配列については固定性配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は原則として1年基準とします。

2 資産

(1) 総則

- ・ 資産は、資産の定義に該当するものについて、その形態を表す科目によって表示します。また、資産の貸借対照表価額の測定については、それぞれの資産の性質及び所有目的に応じた評価基準及び評価方法を用います。
- ・ 資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。なお、繰延資産については、原則として計上しません。

(2) 固定資産

- ・ 固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示します。
- ・ 償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に従うこととします。

有形固定資産

- ・ 有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。
- ・ 事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。
- ・ 事業用資産としての有形固定資産は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標等」、「航空機」、「その他」及び「建設仮勘定」の表示科目を用います。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。
- ・ インフラ資産は、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。
- ・ インフラ資産は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「土地」、「建物」、「工作物」、「その他」及び「建設仮勘定」の表示科目を用います。

- ・ 物品は、自治法第 2 3 9 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が 5 0 万円（美術品は 3 0 0 万円）以上の場合に資産として計上します。

無形固定資産

- ・ 無形固定資産は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「ソフトウェア」及び「その他」の表示科目を用います。
- ・ その他は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。

投資その他の資産

- ・ 投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。
- ・ 投資及び出資金は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「有価証券」、「出資金」及び「その他」の表示科目を用います。
- ・ 有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいい、満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券に区分します。
- ・ 出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出捐金は、自治法第 2 3 8 条第 1 項第 7 号の「出資による権利」に該当するため、出資金に含めて計上します。
- ・ その他は、上記以外の投資及び出資金を計上します。
- ・ 長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。
- ・ 長期貸付金は、自治法第 2 4 0 条第 1 項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。
- ・ 基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。なお、繰替運用を行った場合、基金残高と借入金残高を相殺して表示します。
- ・ その他は、上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

(3) 流動資産

- ・ 流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。
- ・ 現金預金は、現金及び現金同等物から構成されます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。
- ・ 未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。
- ・ 短期貸付金は、貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。
- ・ 基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。
- ・ 棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいいます。
- ・ その他は、上記及び徴収不能引当金以外の流動資産をいいます。

3 負債

(1) 総則

- ・ 負債は、負債の定義に該当するものについて、その形態を表す科目によって表示します。
- ・ 負債は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

(2) 固定負債

- ・ 固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 地方債は、発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。
- ・ 長期未払金は、自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます。
- ・ 退職手当引当金について、一部事務組合に対して負担している場合には、退職手当引当金繰入額は記載しないこととし、移転費用の補助金等において、その負担金を記載します。
- ・ 退職手当引当金については、原則として、期末自己都合要支給額により算定することとします。具体的には、一般職に属する職員については以下のAとBの合計額とし、特別職に属する職員についてはCで求めた額として、それらを合算したものを退職手当引当金として計上します。

A) 基本額

勤続年数ごとの（職員数×平均給料月額×自己都合退職支給率）を合計したもの

B) 調整額

Aで求めた額に次の算式により算定した数値を乗じて得た額

前年度に自己都合退職した者に支給した調整額の合計額を、前年度に自己都合退職した者について、現条例の基本額の算定方法に基づいて算定される額の合計額で除して得た額

C) 特別職に属する職員の退職手当引当金

当該職員全員が当該年度の前年度の末日に自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額の合計額

- ・ 損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上するとともに、同額を臨時損失（損失補償等引当金繰入額）に計上します。なお、前年度末に損失補償等引当金として計上されている金額がある場合には、その差額のみが臨時損失に計上されることとなります。計上する損失補償債務等の額の算定は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第12条第5号の規定に基づく損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額の算定に関する基準（平成20年総務省告示第242号）によるものとし、土地開発公社に関する将来負担額についても、損失補償等引当金に計上します。

- ・ 損失補償契約に基づき履行すべき額が確定したもの（確定債務）については、貸借対照表に負債（未払金等）として計上するとともに、同額を臨時損失（その他）に計上します。なお、前年度末に負債（未払金等）として計上されている金額がある場合には、その差額を臨時損失に計上します。
- ・ その他は、上記以外の固定負債をいいます。

（３）流動負債

- ・ 流動負債は、「１年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ １年内償還予定地方債は、発行した地方債のうち、１年以内に償還予定のものをいいます。
- ・ 未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。
- ・ 未払費用は、一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものをいいます。
- ・ 前受金は、基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。
- ・ 前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものをいいます。
- ・ 賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。具体的には、在籍者に対する６月支給予定の期末・勤勉手当総額Ａとそれらに係る法定福利費相当額Ｂを加算した額のうち、前年度支給対象期間Ｘ（対象期間開始日から３月３１日まで）／全支給対象期間Ｙ（６ヶ月）の割合を乗じた額を計上します。

$$\text{賞与等引当金計上額} = (A + B) \times X / Y$$
- ・ 預り金は、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。
- ・ その他は、上記以外の流動負債をいいます。

４ 純資産

（１）総則

- ・ 純資産は、純資産の定義に該当するものについて、その形態を表す科目によって表示します。
- ・ 純資産は、純資産の源泉（ないし運用先）との対応によって、その内部構成を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(2) 固定資産等形成分

- ・ 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(3) 余剰分（不足分）

- ・ 余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,913,852
業務費用	32,615,574
人件費	8,336,279
職員給与費	6,121,510
賞与等引当金繰入額	505,594
退職手当引当金繰入額	511,646
その他	1,197,529
物件費等	23,174,855
物件費	8,882,368
維持補修費	3,442,496
減価償却費	10,839,543
その他	10,448
その他の業務費用	1,104,440
支払利息	734,320
徴収不能引当金繰入額	35,947
その他	334,173
移転費用	28,298,278
補助金等	13,837,654
社会保障給付	10,371,830
他会計への繰出金	3,592,110
その他	496,685
経常収益	2,721,800
使用料及び手数料	1,526,050
その他	1,195,751
純経常行政コスト	58,192,051
臨時損失	1,130,544
災害復旧事業費	1,019,448
資産除売却損	121,422
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	10,327
その他	-
臨時利益	4,801
資産売却益	2,212
その他	2,589
純行政コスト	59,317,794

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

1 総則

- ・ 行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。
- ・ 費用及び収益は、総額によって表示することを原則とします。
- ・ 行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。
- ・ 行政コスト計算書の収支戻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動します。
- ・ 行政コスト計算書は、勘定科目ごとに作成された合計残高試算表から、それぞれの数値を転記して作成します。

2 経常費用

(1) 総則

- ・ 経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。
- ・ 経常費用は、「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

(2) 業務費用

- ・ 業務費用は、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して表示します。
- ・ 人件費は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。
- ・ 賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- ・ 退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- ・ その他は、上記以外の人件費をいいます。
- ・ 物件費等は、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
- ・ 維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。
- ・ 減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。
- ・ その他は、上記以外の物件費等をいいます。
- ・ その他の業務費用は、「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 支払利息は、地方債等に係る利息負担金額をいいます。

- ・ 徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- ・ その他は、上記以外のその他の業務費用をいいます。

(3) 移転費用

- ・ 移転費用は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 補助金等は、政策目的による補助金等をいいます。
- ・ 社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等をいいます。
- ・ 他会計への繰出金は、地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。
- ・ その他は、上記以外の移転費用をいいます。

3 経常収益

- ・ 経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。
- ・ 経常収益は、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 使用料及び手数料は、一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。
- ・ その他は、上記以外の経常収益をいいます。

4 臨時損失

- ・ 臨時損失は、費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。
- ・ 臨時損失は、「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 災害復旧事業費は、災害復旧に関する費用をいいます。
- ・ 資産除売却損は、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。
- ・ 投資損失引当金繰入額は、投資損失引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- ・ 損失補償等引当金繰入額は、損失補償等引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- ・ その他は、上記以外の臨時損失をいいます。

5 臨時利益

- ・ 臨時利益は、収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。
- ・ 臨時利益は、「資産売却益」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 資産売却益は、資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。
- ・ その他は、上記以外の臨時利益をいいます。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	159,647,396	267,873,350	108,225,953
純行政コスト()	59,317,794		59,317,794
財源	54,328,048		54,328,048
税収等	37,399,344		37,399,344
国県等補助金	16,928,704		16,928,704
本年度差額	4,989,746		4,989,746
固定資産等の変動(内部変動)		392,456	392,456
有形固定資産等の増加		13,400,943	13,400,943
有形固定資産等の減少		14,294,811	14,294,811
貸付金・基金等の増加		1,554,465	1,554,465
貸付金・基金等の減少		1,053,053	1,053,053
資産評価差額	473	473	
無償所管換等	179,868	179,868	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,809,405	212,115	4,597,290
本年度末純資産残高	154,837,991	267,661,234	112,823,243

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

1 総則

- ・ 純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。
- ・ 純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

2 純行政コスト

- ・ 純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。
- ・ 固定資産等の変動（内部変動）及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

3 財源

- ・ 財源は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類して表示します。
- ・ 税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。
- ・ 国県等補助金は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

4 固定資産等の変動（内部変動）

- ・ 固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。
- ・ 有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。
- ・ 有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び減価償却費相当額をいいます。
- ・ 貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。
- ・ 貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

5 資産評価差額

- ・ 資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。

6 無償所管換等

- ・ 無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

7 その他

- ・ その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,178,874
業務費用支出	21,880,596
人件費支出	8,476,880
物件費等支出	12,365,635
支払利息支出	734,320
その他の支出	303,761
移転費用支出	28,298,278
補助金等支出	13,837,654
社会保障給付支出	10,371,830
他会計への繰出支出	3,592,110
その他の支出	496,685
業務収入	53,657,974
税収等収入	37,360,023
国県等補助金収入	13,594,545
使用料及び手数料収入	1,526,168
その他の収入	1,177,238
臨時支出	1,019,448
災害復旧事業費支出	1,019,448
その他の支出	-
臨時収入	526,630
業務活動収支	2,986,282
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,564,752
公共施設等整備費支出	10,152,839
基金積立金支出	1,067,020
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,344,893
その他の支出	-
投資活動収入	7,653,731
国県等補助金収入	2,807,530
基金取崩収入	461,511
貸付金元金回収収入	4,363,125
資産売却収入	21,565
その他の収入	-
投資活動収支	7,911,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,054,282
地方債償還支出	9,054,282
その他の支出	-
財務活動収入	14,089,425
地方債発行収入	14,089,425
その他の収入	-
財務活動収支	5,035,143
本年度資金収支額	110,404
前年度末資金残高	279,646
本年度末資金残高	390,049

前年度末歳計外現金残高	679,519
本年度歳計外現金増減額	356,593
本年度末歳計外現金残高	322,925
本年度末現金預金残高	712,975

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

1 総則

- ・ 資金収支計算書は、資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。
- ・ 資金収支計算書の作成（会計処理）及び表示ともに直接法を採用しています。
- ・ 資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示します。
- ・ 歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示します。
- ・ 資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

2 業務活動収支

- ・ 業務活動収支は、「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」に分類して表示します。
- ・ 業務支出は、「業務費用支出」及び「移転費用支出」に分類して表示します。
- ・ 業務費用支出は、「人件費支出」、「物件費等支出」、「支払利息支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。
- ・ 人件費支出は、人件費に係る支出をいいます。
- ・ 物件費等支出は、物件費等に係る支出をいいます。
- ・ 支払利息支出は、地方債等に係る支払利息の支出をいいます。
- ・ その他の支出は、上記以外の業務費用支出をいいます。
- ・ 移転費用支出は、「補助金等支出」、「社会保障給付支出」、「他会計への繰出支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。
- ・ 補助金等支出は、補助金等に係る支出をいいます。
- ・ 社会保障給付支出は、社会保障給付に係る支出をいいます。
- ・ 他会計への繰出支出は、他会計への繰出に係る支出をいいます。
- ・ その他の支出は、上記以外の移転費用支出をいいます。
- ・ 業務収入は、「税金等収入」、「国県等補助金収入」、「使用料及び手数料収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。
- ・ 税金等収入は、税金等の収入をいいます。
- ・ 国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。
- ・ 使用料及び手数料収入は、使用料及び手数料の収入をいいます。
- ・ その他の収入は、上記以外の業務収入をいいます。
- ・ 臨時支出は、「災害復旧事業費支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。

- ・ 災害復旧事業費支出は、災害復旧事業費に係る支出をいいます。
- ・ その他の支出は、上記以外の臨時支出をいいます。
- ・ 臨時収入は、臨時にあった収入をいいます。

3 投資活動収支

- ・ 投資活動収支は、「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示します。
- ・ 投資活動支出は、「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」、「貸付金支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。
- ・ 公共施設等整備費支出は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。
- ・ 基金積立金支出は、基金積立に係る支出をいいます。
- ・ 投資及び出資金支出は、投資及び出資金に係る支出をいいます。
- ・ 貸付金支出は、貸付金に係る支出をいいます。
- ・ その他の支出は、上記以外の投資活動支出をいいます。
- ・ 投資活動収入は、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。
- ・ 国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。
- ・ 基金取崩収入は、基金取崩による収入をいいます。
- ・ 貸付金元金回収収入は、貸付金に係る元金回収収入をいいます。
- ・ 資産売却収入は、資産売却による収入をいいます。
- ・ その他の収入は、上記以外の投資活動収入をいいます。

4 財務活動収支

- ・ 財務活動収支は、「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示します。
- ・ 財務活動支出は、「地方債償還支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。
- ・ 地方債償還支出は、地方債に係る元本償還の支出をいいます。
- ・ その他の支出は、上記以外の財務活動支出をいいます。
- ・ 財務活動収入は、「地方債発行収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。
- ・ 地方債発行収入は、地方債発行による収入をいいます。
- ・ その他の収入は、上記以外の財務活動収入をいいます。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券……………取得原価

出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北見市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未 計上額	
一般財団法人北見振興公社	-	20,000 千円	-	20,000 千円
計	-	20,000 千円	-	20,000 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	8.8%	142.9%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 162,066 千円

繰越事業に係る将来の支出予定額 3,135,580 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額	貸借対照表における簿価
事業用資産	110,518 千円	80,546 千円
土地	110,518 千円	80,546 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額（画地計算法による）を記載しています。

減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

基金借入金（繰替運用）

基金	金額
減債基金	905,069 千円
土地開発基金	325,000 千円
ふるさと銀河線跡地整備等振興基金	75,000 千円
社会事業基金	19,700 千円
育英事業基金	15,000 千円
環境・緑化基金	209,600 千円
ふるさと振興基金	399,600 千円
地域福祉基金	240,200 千円
地域振興基金	2,243,320 千円
計	4,432,489 千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 80,382,758 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	35,122,353 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,694,135 千円
将来負担額	147,947,432 千円
充当可能基金額	8,972,474 千円
特定財源見込額	17,945,128 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	80,382,758 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 4,190,419 千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	2,986,282 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,807,530 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,228,382 千円
減価償却費	10,839,543 千円
賞与等引当金繰入額	505,594 千円
退職手当引当金繰入額	511,646 千円
徴収不能引当金繰入額	35,947 千円
資産除売却損	121,422 千円
資産売却益	2,212 千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,989,746 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 5,093 千円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	100,045,314	111,018,109	4,863,882	206,199,541	101,600,535	3,722,375	104,599,006
土地	27,152,518	161,580	178,832	27,135,267	-	-	27,135,267
立木竹	1,933,141	-	12,717	1,920,424	-	-	1,920,424
建物	64,036,892	89,186,645	1,566,476	151,657,061	87,201,209	3,169,264	64,455,852
工作物	3,594,219	14,611,018	4,651	18,200,586	14,399,326	553,111	3,801,261
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,328,543	7,058,866	3,101,207	7,286,202	-	-	7,286,202
インフラ資産	156,194,919	207,042,921	452,969	362,784,870	211,577,396	6,546,742	151,207,475
土地	33,561,711	241,336	69,241	33,733,806	-	-	33,733,806
建物	301,248	473,685	-	774,933	498,075	24,390	276,858
工作物	122,279,617	205,354,259	-	327,633,876	211,079,320	6,522,352	116,554,555
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52,342	973,641	383,728	642,256	-	-	642,256
物品	811,382	3,349,524	53,508	4,107,398	3,344,777	212,556	762,621
合計	257,051,614	321,410,554	5,370,359	573,091,809	316,522,707	10,481,673	256,569,102

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	33,549,432	41,993,155	5,228,344	3,977,146	10,898,543	161,772	8,790,614	-	104,599,006
土地	9,425,209	11,982,059	1,502,990	485,433	1,186,110	161,772	2,391,695	-	27,135,267
立木竹	-	-	-	-	1,920,424	-	-	-	1,920,424
建物	22,268,419	26,206,670	3,035,257	1,724,887	7,379,244	-	3,841,374	-	64,455,852
工作物	341,779	1,278,969	82,507	1,681,733	409,471	-	6,802	-	3,801,261
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,514,025	2,525,457	607,590	85,093	3,294	-	2,550,743	-	7,286,202
インフラ資産	144,551,594	24,822	-	24,822	6,454,427	-	176,633	-	151,207,475
土地	33,719,587	4,432	-	-	3,536	-	6,252	-	33,733,806
建物	256,229	11,026	-	-	-	-	9,603	-	276,858
工作物	109,944,871	9,364	-	-	6,439,543	-	160,779	-	116,554,555
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	630,907	-	-	-	11,349	-	-	-	642,256
物品	204,869	395,475	40,431	6,224	30,549	-	85,073	-	762,621
合計	178,305,895	42,413,452	5,268,774	3,983,370	17,383,519	161,772	9,052,320	-	256,569,102

投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北見市土地開発公社	5,000	521,953	431,281	90,673	5,000	100.00%	90,673	-	5,000
一般財団法人北見振興公 社	1,000	253,687	202,438	51,249	1,000	100.00%	51,249	-	1,000
北海道市町村備荒資金組 合	27,510	91,160,755	19,243	91,141,512	91,387,196	0.03%	27,436	-	27,510
合計	33,510	91,936,395	652,962	91,283,434	91,393,196	-	169,358	-	33,510

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道信用保証協会	14,030	830,417,640	774,217,640	56,200,000	56,200,000	0.02%	14,030	-	14,030	14,030
北海道曹達株式会社	430	10,223,381	3,324,277	6,899,104	1,224,519	0.04%	2,423	-	430	430
株式会社まちづくり北見	10,000	462,443	270,970	191,473	30,000	33.33%	63,824	-	10,000	10,000
北海道農業信用基金協会	4,750	416,232,063	387,723,139	28,508,924	20,434,340	0.02%	6,627	-	4,750	4,750
公益社団法人北海道青果 物価格安定基金協会	2,500	1,537,621	179,668	1,357,953	179,000	1.40%	18,966	-	2,500	2,500
北海道土地改良事業団体 連合会	450	4,341,532	1,238,264	3,103,268	268,328	0.17%	5,204	-	450	450
北海道漁業信用基金協会	9,000	53,441,585	44,770,960	8,670,624	6,263,700	0.14%	12,458	-	9,000	9,000
公益社団法人北海道栽培 漁業振興公社	13,000	7,027,755	818,170	6,209,585	5,000,000	0.26%	16,145	-	13,000	13,000
公益財団法人北海道農業 公社	800	72,250,278	64,058,842	8,191,436	203,990	0.39%	32,125	-	800	800
北見広域森林組合	24,175	932,154	104,078	828,076	263,819	9.16%	75,881	-	24,175	24,175
株式会社グリーンス北見	26,200	2,172,194	1,644,939	527,255	387,200	6.77%	35,677	-	26,200	26,200
株式会社北海道チクレン ミート	40,000	3,863,235	3,039,407	823,829	481,000	8.32%	68,510	-	40,000	40,000
株式会社北海道畜産公社	7,440	10,801,505	5,815,974	4,985,531	4,797,630	0.16%	7,731	-	7,440	7,440
女満別空港ビル株式会社	23,000	1,891,295	186,431	1,704,863	400,000	5.75%	98,030	-	23,000	23,000
温泉利用権(留辺蘂町)	12,500	21,612	-	21,612	2,500	6.17%	108,062	-	12,500	12,500
株式会社北海道エアス テム	4,473	1,685,100	483,728	1,201,372	490,000	0.91%	10,967	-	4,473	4,473
株式会社ドーゴン	60	20,918,108	7,927,946	12,990,162	60,000	0.10%	12,990	-	60	60
株式会社常呂町産業振興 公社	13,500	190,433	1,700	188,733	40,590	33.26%	62,772	-	13,500	13,500

水通事業出資金(一般会 計出資債)	278,412	33,465,132	27,560,579	5,904,552	4,617,246	6.03%	356,034	-	278,412	278,412
公益社団法人北海道私学 振興基金協会	1,740	6,797,236	2,655,951	4,141,286	621,702	0.28%	11,591	-	1,740	1,740
公益財団法人北見市体育 協会	10,000	59,451	11,545	47,906	33,500	29.85%	14,300	-	10,000	10,000
一般財団法人北海道勤労 者信用基金協会	2,724	37,772,788	36,421,395	1,351,394	500,350	0.54%	7,357	-	2,724	2,724
公益財団法人北海道学校 保健会	1,076	206,258	46	206,213	202,700	0.53%	1,095	-	1,076	1,076
公益財団法人北海道健康 づくり財団	39,800	4,463,794	165,159	4,298,635	4,000,000	1.00%	42,771	-	39,800	39,800
公益財団法人ツール・ド・ 北海道協会	1,700	673,126	605	672,521	642,600	0.26%	1,779	-	1,700	1,700
公益財団法人北海道文化 財団	2,730	1,049,363	46,992	1,002,371	915,974	0.30%	2,987	-	2,730	2,730
公益財団法人北海道暴力 追放センター	13,280	1,646,341	2,195	1,644,146	1,500,000	0.89%	14,556	-	13,280	13,280
公益財団法人オホーツク 地域振興機構	143,885	974,597	2,749	971,848	954,422	15.08%	146,512	-	143,885	143,885
公益財団法人札幌交響楽 団	2,100	763,711	330,988	432,723	59,061	3.56%	15,386	-	2,100	2,100
一般財団法人北海道市町 職員福祉協会	2,750	10,234,482	9,517,832	716,650	716,650	0.38%	2,750	-	2,750	2,750
公益財団法人北海道地域 医療振興財団	360	288,570	7,006	281,564	265,026	0.14%	382	-	360	360
一般財団法人アイヌ文化 振興・研究推進機構	20	283,242	152,765	130,476	100,000	0.02%	26	-	20	20
北海道放送株式会社	250	16,413,922	3,835,559	12,578,363	495,000	0.05%	6,353	-	250	250
札幌テレビ放送株式会社	250	30,547,517	4,120,370	26,427,147	750,000	0.03%	8,809	-	250	250
株式会社テルベ	4,000	615,836	65,309	550,527	400,000	1.00%	5,505	-	4,000	4,000
地方公共団体金融機構	14,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.08%	225,515	-	14,000	14,000
合計	725,385	26,340,494,301	25,869,104,178	471,390,122	130,102,846	-	1,516,131	-	725,385	725,385

基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,240,141	-	-	-	1,240,141	1,240,141
減債基金	3,484,533	-	-	-	3,484,533	3,484,533
土地開発基金	378,693	-	429,008	-	807,702	807,702
災害復旧基金	7,698	-	-	-	7,698	7,698
国民健康保険準備金積立基金	420	-	-	-	420	680,952
介護給付費準備基金	142	-	-	-	142	320,128
国鉄湧網線代替輸送確保基金	192,349	-	-	-	192,349	192,349
ふるさと銀河線跡地整備等振興基金	268,426	-	-	-	268,426	268,426
特別定期基金	318	-	-	-	318	318
社会事業基金	345,826	-	-	-	345,826	345,826
育英事業基金	97,926	-	-	-	97,926	97,926
公営住宅入居敷金管理基金	195,704	-	-	-	195,704	195,704
体育・スポーツ振興基金	52,782	-	-	-	52,782	52,782
文化振興基金	21,213	-	-	-	21,213	21,213
消防施設建設基金	724	-	-	-	724	724
上ところ地域公共施設建設基金	497	-	-	-	497	497
図書館整備基金	5,046	-	-	-	5,046	5,046
環境・緑化基金	457,970	-	-	-	457,970	457,970
ふるさと振興基金	563,077	250	-	-	563,327	563,327

農業振興基金	62,497	-	-	-	62,497	62,497
地域福祉基金	488,078	-	-	-	488,078	488,078
カタクリ保護基金	3,277	-	-	-	3,277	3,277
生涯学習基金	13,896	-	-	-	13,896	13,896
漁業集落排水事業償還基金	5	-	-	-	5	5,132
地域振興基金	818,651	-	-	-	818,651	818,651
庁舎建設・整備基金	90,723	-	-	-	90,723	90,723
合計	8,790,613	250	429,008	-	9,219,871	10,225,516

(単位:千円)

貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	342	-	1,418	-	1,760
看護師等修学資金貸付制度預託金	-	-	1,800	-	1,800
合計	342	-	3,218	-	3,560

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,378	-
小計	2,378	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	193,665	59,277
固定資産税	183,688	89,782
軽自動車税	2,724	772
都市計画税	37,533	18,070
その他の未収金		
分担金・負担金	32,832	10,361
使用料・手数料	18,016	6,108
財産収入	112	-
諸収入	75,381	24,377
小計	543,953	208,747
合計	546,331	208,747

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	87,447	26,671
固定資産税	58,814	28,747
軽自動車税	2,498	708
都市計画税	11,822	5,692
その他の未収金		
分担金・負担金	754	260
使用料・手数料	7,027	1,897
財産収入	2,227	-
諸収入	17,407	4,101
小計	187,997	68,076
合計	187,997	68,076

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]									
一般公共事業	4,674,337	545,528	4,443,534	-	61,122	169,681	-	-	-
公営住宅建設	8,118,284	476,464	4,723,970	736,388	696,926	1,961,000	-	-	-
災害復旧	1,846,975	162,157	1,846,975	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,923,180	484,169	3,436,374	22,386	1,339,015	2,085,255	-	-	40,150
一般単独事業	37,230,970	3,691,943	938,135	6,020,046	16,068,813	13,498,268	-	-	705,708
その他	15,112,437	1,199,266	14,106,139	1,006,299	-	-	-	-	-
[特別分]									
臨時財政対策債	24,367,844	1,723,225	18,997,965	4,476,804	405,950	439,786	-	-	47,340
減税補てん債	531,350	138,950	531,350	-	-	-	-	-	-
退職手当債	4,277,850	791,834	-	-	2,960,576	1,317,274	-	-	-
その他	2,187,998	196,318	164,463	858,201	28,294	128,060	-	-	1,008,980
合計	105,271,227	9,409,855	49,188,905	13,120,123	21,560,696	19,599,324	-	-	1,802,179

(単位:千円)

地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
105,271,227	93,571,209	9,499,481	1,599,401	110,166	210,718	59,865	220,387	0.63%

(単位:千円)

地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
105,271,227	9,409,855	7,398,346	8,240,259	8,545,260	8,335,484	34,323,810	20,058,342	7,644,963	1,314,908

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	221,909	35,947	49,109	-	208,747
流動資産					
徴収不能引当金	76,434	-	8,358	-	68,076
固定負債					
退職手当引当金	7,433,750	511,646	662,421	-	7,282,975
損失補償等引当金	57,489	-	10,327	-	47,163
流動負債					
賞与等引当金	495,421	505,594	495,421	-	505,594
合計	8,285,003	1,053,187	1,225,635	-	8,112,556

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	高齢者福祉施設建設事業費補助金	社会福祉法人	112,889	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	障がい者福祉施設建設事業費補助金	社会福祉法人	76,428	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	保育施設等整備事業費補助金	民間保育所	240,740	民間保育施設整備に対する支援	
	土地改良事業市負担金	北海道	81,329	北海道が行う農村整備事業に対する北見市の経費負担	
	農業競争力基盤強化特別対策事業費負担金	北海道	217,168	北海道が行う農村整備事業に対する北見市の経費負担	
	産地パワーアップ事業費補助金	農業協同組合	2,000,000	農業協同組合の施設整備に対する支援	
	多面的機能支払推進事業費補助金	農業者及び地域住民で構成する活動組織	284,773	農村地域の環境保全活動に対する支援	
	水産基盤整備事業費負担金	北海道	104,472	北海道が行う水産基盤整備事業に対する北見市の経費負担	
	その他		284,207		
	計		3,402,004		
	その他の補助金等	過疎バス路線等対策補助金	バス運行事業法人	136,273	過疎バス路線の運行に対する支援
		まちきた大通ビル共益費等負担金	まちきた大通ビル管理法人	79,888	まちきた大通ビルにおける庁舎部分の維持管理経費負担
		社会福祉関係団体補助金	社会福祉関係団体	131,175	社会福祉関係団体に対する支援
		後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,283,259	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
保育施設等運営費負担金		社会福祉法人	2,583,494	民間の教育・保育施設に対する運営費負担	
保育施設等運営費補助金		社会福祉法人	79,779	民間の教育・保育施設に対する運営費補助	
看護専門学校運営費補助金		学校運営法人	70,702	看護専門学校運営に対する支援	
病院運営補償補助金		市内公的病院	108,359	不採算地区で医療を行う公的病院の運営に対する支援	
畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金		酪農畜産農家	175,430	施設等整備に対する支援	
北見地区消防組合負担金		北見地区消防組合	2,206,740	北見地区消防組合に対する北見市の経費負担	
水道事業会計補助金・負担金		北見市公営企業管理者	296,582	水道事業に対する補助金・負担金	
下水道事業会計補助金・負担金		北見市公営企業管理者	1,741,296	下水道事業に対する補助金・負担金	
その他			1,542,674		
計			10,435,650		
合計		13,837,654			

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

(1)財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	14,551,901	
		地方交付税	18,578,573	
		地方譲与税	660,635	
		地方消費税交付金	2,392,873	
		分担金・負担金	506,758	
		その他	708,603	
		小計	37,399,344	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,799,629
			都道府県等支出金	7,901
		計	2,807,530	
		経常的補助金	国庫支出金	7,388,134
			都道府県等支出金	6,206,411
			国庫支出金(災害復旧費)	526,630
		計	14,121,174	
小計	16,928,704			
合計	合計	54,328,048		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	59,317,794	14,121,174	5,933,325	27,413,813 11,849,482
有形固定資産等の増加	13,400,943	2,807,530	8,149,400	2,444,013 0
貸付金・基金等の増加	1,554,464	0	0	1,554,464 0
その他	0	0	0	0 0
合計	74,273,201	16,928,704	14,082,725	31,412,290 11,849,482

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	390,050
合計	390,050

北見市全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	372,344,353	固定負債	203,242,354
有形固定資産	360,530,788	地方債等	148,748,188
事業用資産	104,739,534	長期未払金	102,887
土地	27,275,794	退職手当引当金	7,537,931
立木竹	1,920,424	損失補償等引当金	47,163
建物	151,657,061	その他	46,806,186
建物減価償却累計額	87,201,209	流動負債	16,790,041
工作物	18,200,586	1年内償還予定地方債等	13,868,076
工作物減価償却累計額	14,399,326	未払金	1,783,664
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	553,157
航空機	-	預り金	329,072
航空機減価償却累計額	-	その他	256,071
その他	-	負債合計	220,032,395
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,286,202	固定資産等形成分	373,587,713
インフラ資産	245,747,870	余剰分(不足分)	213,340,974
土地	34,466,240		
建物	9,722,080		
建物減価償却累計額	3,909,769		
工作物	464,864,937		
工作物減価償却累計額	261,231,269		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,835,651		
物品	28,378,951		
物品減価償却累計額	18,335,567		
無形固定資産	1,626,847		
ソフトウェア	1,018,638		
その他	608,209		
投資その他の資産	10,186,719		
投資及び出資金	758,895		
有価証券	166,278		
出資金	592,617		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	783,097		
長期貸付金	342		
基金	8,985,375		
減債基金	3,484,533		
その他	5,500,842		
その他	-		
徴収不能引当金	340,990		
流動資産	7,934,780		
現金預金	5,773,654		
未収金	892,335		
短期貸付金	3,218		
基金	1,240,141		
財政調整基金	1,240,141		
減債基金	-		
棚卸資産	215,376		
その他	-		
徴収不能引当金	189,944		
繰延資産	-		
資産合計	380,279,133	純資産合計	160,246,738
		負債及び純資産合計	380,279,133

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	90,699,549
業務費用	40,992,492
人件費	9,094,707
職員給与費	6,745,276
賞与等引当金繰入額	549,383
退職手当引当金繰入額	546,088
その他	1,253,960
物件費等	29,490,534
物件費	11,039,608
維持補修費	3,668,342
減価償却費	14,772,135
その他	10,448
その他の業務費用	2,407,251
支払利息	1,703,538
徴収不能引当金繰入額	137,490
その他	566,223
移転費用	49,707,057
補助金等	38,813,671
社会保障給付	10,400,288
他会計への繰出金	0
その他	493,098
経常収益	6,971,220
使用料及び手数料	5,750,585
その他	1,220,635
純経常行政コスト	83,728,328
臨時損失	1,130,544
災害復旧事業費	1,019,448
資産除売却損	121,422
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	10,327
その他	-
臨時利益	4,801
資産売却益	2,212
その他	2,589
純行政コスト	84,854,071

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	164,374,064	289,277,787	124,903,723
純行政コスト()	84,854,071		84,854,071
財源	80,335,898		80,335,898
税収等	53,766,416		53,766,416
国県等補助金	26,569,482		26,569,482
本年度差額	4,518,173		4,518,173
固定資産等の変動(内部変動)		3,752,648	3,752,648
有形固定資産等の増加		17,014,833	17,014,833
有形固定資産等の減少		21,233,522	21,233,522
貸付金・基金等の増加		2,371,577	2,371,577
貸付金・基金等の減少		1,905,536	1,905,536
資産評価差額	473	473	
無償所管換等	443,026	443,026	
その他	52,651	87,619,076	87,671,727
本年度純資産変動額	4,127,325	84,309,926	88,437,252
本年度末純資産残高	160,246,738	373,587,713	213,340,974

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,697,638
業務費用支出	25,990,581
人件費支出	9,239,957
物件費等支出	14,682,061
支払利息支出	1,655,224
その他の支出	413,339
移転費用支出	49,707,057
補助金等支出	38,813,671
社会保障給付支出	10,400,288
他会計への繰出支出	0
その他の支出	493,098
業務収入	82,732,272
税収等収入	53,800,684
国県等補助金収入	21,955,317
使用料及び手数料収入	5,760,480
その他の収入	1,215,792
臨時支出	1,019,448
災害復旧事業費支出	1,019,448
その他の支出	-
臨時収入	526,630
業務活動収支	6,541,816
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,350,865
公共施設等整備費支出	13,563,615
基金積立金支出	1,442,358
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,344,893
その他の支出	-
投資活動収入	8,941,738
国県等補助金収入	3,955,566
基金取崩収入	462,414
貸付金元金回収収入	4,563,125
資産売却収入	21,560
その他の収入	60,927
投資活動収支	10,409,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,701,550
地方債償還支出	13,446,797
その他の支出	254,754
財務活動収入	18,131,727
地方債発行収入	17,881,325
その他の収入	250,402
財務活動収支	4,430,177
本年度資金収支額	562,865
前年度末資金残高	4,887,863
本年度末資金残高	5,450,728

前年度末歳計外現金残高	679,519
本年度歳計外現金増減額	356,593
本年度末歳計外現金残高	322,925
本年度末現金預金残高	5,773,654

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券……………取得原価

出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北見市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未 計上額	
一般財団法人北見振興公社	-	20,000 千円	-	20,000 千円
計	-	20,000 千円	-	20,000 千円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、漁業集落環境整備排水事業特別会計、工業団地造成事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
ただし、特別会計及び企業会計は含んでいません。

イ 内訳

資産種別	売却可能価額	貸借対照表における簿価
事業用資産	110,518 千円	80,546 千円
土地	110,518 千円	80,546 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額（画地計算法による）を記載しています。

附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	100,169,897	111,034,054	4,863,882	206,340,068	101,600,535	3,722,375	104,739,534
土地	27,277,101	177,525	178,832	27,275,794	-	-	27,275,794
立木竹	1,933,141	-	12,717	1,920,424	-	-	1,920,424
建物	64,036,892	89,186,645	1,566,476	151,657,061	87,201,209	3,169,264	64,455,852
工作物	3,594,219	14,611,018	4,651	18,200,586	14,399,326	553,111	3,801,261
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,328,543	7,058,866	3,101,207	7,286,202	-	-	7,286,202
インフラ資産	251,896,992	260,154,809	1,152,892	510,898,908	265,151,038	9,635,897	245,747,870
土地	34,294,145	241,336	69,241	34,466,240	-	-	34,466,240
建物	5,869,988	3,865,053	12,960	9,722,080	3,909,769	212,703	5,812,312
工作物	210,156,163	254,772,946	54,173	464,874,937	261,241,269	9,423,194	203,633,667
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,576,695	1,275,475	1,016,518	1,835,651	-	-	1,835,651
物品	9,835,036	19,147,456	603,541	28,378,951	18,335,567	585,976	10,043,384
合計	361,901,925	390,336,318	6,620,316	745,617,927	385,087,140	13,944,249	360,530,788

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	378,538,092	固定負債	208,170,775
有形固定資産	366,361,354	地方債等	153,726,554
事業用資産	110,150,600	長期未払金	102,887
土地	28,352,809	退職手当引当金	7,537,937
立木竹	1,920,424	損失補償等引当金	2,837
建物	157,328,366	その他	46,806,235
建物減価償却累計額	88,681,204	流動負債	17,807,108
工作物	18,970,997	1年内償還予定地方債等	14,750,218
工作物減価償却累計額	15,026,995	未払金	1,817,023
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	26
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	652,278
航空機	-	預り金	331,476
航空機減価償却累計額	-	その他	256,087
その他	-	負債合計	225,977,883
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,286,202	固定資産等形成分	379,785,295
インフラ資産	245,747,870	余剰分(不足分)	218,701,584
土地	34,466,240	他団体出資等分	-
建物	9,722,080		
建物減価償却累計額	3,909,769		
工作物	464,864,937		
工作物減価償却累計額	261,231,269		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,835,651		
物品	31,014,973		
物品減価償却累計額	20,552,089		
無形固定資産	1,627,418		
ソフトウェア	1,019,209		
その他	608,209		
投資その他の資産	10,549,320		
投資及び出資金	692,348		
有価証券	166,278		
出資金	526,070		
その他	-		
長期延滞債権	785,801		
長期貸付金	342		
基金	9,406,960		
減債基金	3,484,533		
その他	5,922,427		
その他	5,000		
徴収不能引当金	341,131		
流動資産	8,523,502		
現金預金	6,213,078		
未収金	897,215		
短期貸付金	3,218		
基金	1,243,985		
財政調整基金	1,243,985		
減債基金	-		
棚卸資産	355,940		
その他	10		
徴収不能引当金	189,944		
繰延資産	-		
資産合計	387,061,594	純資産合計	161,083,711
		負債及び純資産合計	387,061,594

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	105,921,208
業務費用	43,967,971
人件費	10,716,898
職員給与費	8,234,436
賞与等引当金繰入額	648,503
退職手当引当金繰入額	546,090
その他	1,287,868
物件費等	30,574,435
物件費	11,419,119
維持補修費	3,947,467
減価償却費	15,097,650
その他	110,200
その他の業務費用	2,676,638
支払利息	1,721,105
徴収不能引当金繰入額	137,584
その他	817,950
移転費用	61,953,237
補助金等	51,056,677
社会保障給付	10,400,288
他会計への繰出金	0
その他	496,272
経常収益	7,035,934
使用料及び手数料	5,751,408
その他	1,284,525
純経常行政コスト	98,885,274
臨時損失	1,214,331
災害復旧事業費	1,019,448
資産除売却損	205,197
損失補償等引当金繰入額	10,327
その他	13
臨時利益	4,801
資産売却益	2,212
その他	2,589
純行政コスト	100,094,804

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	165,854,858	292,422,239	126,567,381	-
純行政コスト()	100,094,804		100,094,804	0
財源	95,068,066		95,068,066	-
税収等	60,807,119		60,807,119	-
国県等補助金	34,260,947		34,260,947	-
本年度差額	5,026,739		5,026,739	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	473			
無償所管換等	448,803			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	131,365			
その他	62,319			
本年度純資産変動額	4,771,147	87,363,056	92,134,203	-
本年度末純資産残高	161,083,711	379,785,295	218,701,584	-

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	90,951,623
業務費用支出	28,998,387
人件費支出	10,858,257
物件費等支出	15,409,979
支払利息支出	1,672,787
その他の支出	1,057,363
移転費用支出	61,953,237
補助金等支出	51,056,677
社会保障給付支出	10,400,288
他会計への繰出支出	0
その他の支出	496,272
業務収入	97,512,356
税金等収入	60,841,192
国県等補助金収入	29,633,849
使用料及び手数料収入	5,761,303
その他の収入	1,276,013
臨時支出	1,019,448
災害復旧事業費支出	1,019,448
その他の支出	-
臨時収入	526,630
業務活動収支	6,067,915
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	18,732,562
公共施設等整備費支出	12,738,569
基金積立金支出	1,648,083
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,345,909
その他の支出	-
投資活動収入	9,148,482
国県等補助金収入	3,968,498
基金取崩収入	651,704
貸付金元金回収収入	4,564,525
資産売却収入	21,560
その他の収入	57,806
投資活動収支	9,584,081
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	16,690,911
地方債等償還支出	16,436,158
その他の支出	254,754
財務活動収入	20,530,308
地方債等発行収入	20,279,907
その他の収入	250,402
財務活動収支	3,839,397
本年度資金収支額	323,231
前年度末資金残高	5,566,827
比例連結割合変更に伴う差額	2,874
本年度末資金残高	5,887,184
前年度末歳計外現金残高	682,366
本年度歳計外現金増減額	356,471
本年度末歳計外現金残高	325,894
本年度末現金預金残高	6,213,078

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券……………取得原価

出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少ないもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、北見市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
漁業集落環境整備排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
工業団地造成事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
北見地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	89.71%
網走地方教育研修センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.52%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.03%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.13%

北見市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	-
一般財団法人北見振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

ただし、特別会計、企業会計及び連結対象団体は含んでいません。

イ 内訳

資産種別	売却可能価額	貸借対照表における簿価
事業用資産	110,518 千円	80,546 千円
土地	110,518 千円	80,546 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額（各地計算法による）を記載しています。

附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	108,925,014	111,170,908	6,237,124	213,858,798	103,708,199	3,907,970	110,150,600
土地	29,313,680	242,140	1,203,011	28,352,809	-	-	28,352,809
立木竹	1,933,141	-	12,717	1,920,424	-	-	1,920,424
建物	69,985,020	89,258,883	1,915,538	157,328,366	88,681,204	3,340,431	68,647,162
工作物	4,364,630	14,611,018	4,651	18,970,997	15,026,995	567,539	3,944,002
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,328,543	7,058,866	3,101,207	7,286,202	-	-	7,286,202
インフラ資産	251,896,992	260,154,809	1,162,892	510,888,908	265,161,038	9,635,897	245,727,870
土地	34,294,145	241,336	69,241	34,466,240	-	-	34,466,240
建物	5,869,988	3,865,053	12,960	9,722,080	3,909,769	212,703	5,812,312
工作物	210,156,163	254,772,946	64,173	464,864,937	261,251,269	9,423,194	203,613,667
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,576,695	1,275,475	1,016,518	1,835,651	-	-	1,835,651
物品	12,461,969	19,299,390	746,385	31,014,973	20,552,089	725,162	10,462,884
合計	373,283,975	390,625,106	8,146,401	755,762,680	389,421,326	14,269,029	366,341,354

科目	運送財務書類										小計	相対消去	連結修正等	総計 (単体合算)	純計
	一部事務組合(広域連合)					第三セクター等									
	北見地区消防組合	網走地方教育研修センター組合	北海道市町村備置資金	北海道後期高齢者医療広域連合	小計	北見市土地開発公社	一般財団法人北見振興公社	小計	総計 (単体合算)	相対消去					
経費常行政コスト	2,613,720	3,029	507	17,613,905	20,230,146	3,124	2,787	5,911	103,952,564	10,990	5,078,279	98,885,274			
経常費用	2,633,679	3,029	1,142	17,633,991	20,271,841	1,011,849	101,208	1,113,057	112,084,448	1,002,586	5,160,874	105,921,209			
人件費	2,595,771	2,820	18	349,063	2,946,672	1,011,849	101,208	1,113,057	45,046,222	1,002,586	75,684	43,987,571			
職員給与	1,695,576	1,830	16	5,939	1,615,360	8,830	8,830	8,830	10,716,898	-	-	10,716,898			
賞与等引当金繰入額	1,474,341	245	13	5,731	1,480,330	8,830	8,830	8,830	8,294,436	-	-	8,294,436			
賞与等引当金繰入額	99,118	-	1	-	98,120	-	-	-	688,503	-	-	688,503			
賞与等引当金繰入額	32,118	1,595	1	206	33,920	-	-	-	1,546,990	-	-	1,546,990			
物件費	960,880	980	2	73,975	1,036,959	1,003,019	99,752	1,102,771	31,629,264	1,002,586	52,263	30,524,435			
維持補修費	366,800	980	2	73,241	439,833	453	-	453	11,470,885	-	-	11,471,119			
維持補修費	279,811	-	-	-	279,811	-	-	-	3,947,953	-	-	3,947,953			
減価償却費	324,781	-	-	733	325,514	-	-	-	15,097,650	-	-	15,097,650			
その他	22,203	-	-	269,149	291,353	1,002,566	99,752	1,102,318	1,112,766	1,002,586	23,422	110,200			
支払利息	18,531	-	-	2	18,533	0	1,456	1,456	2,700,060	-	-	2,700,060			
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	2	517	517	1,722,587	-	-	1,721,061			
その他	3,673	-	-	93	3,766	-	-	-	137,684	-	-	137,684			
経費中	44,908	209	1,124	28,054	72,277	-	-	-	839,990	-	21,940	817,950			
経費中	41,754	209	1,124	17,284,929	17,531,068	-	-	-	61,038,428	-	5,084,989	56,353,477			
社会保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	51,677,677	-	3,084,959	48,592,718			
他会社への拠出金	3,174	-	-	-	3,174	-	-	-	10,400,288	-	-	10,400,288			
経常収益	19,959	0	1,649	20,086	41,695	1,014,973	103,996	1,118,968	486,272	1,015,556	82,394	7,035,934			
使用料及手数料	1,174	-	-	1,174	1,174	-	-	-	8,131,884	-	-	8,131,884			
その他	18,786	-	-	20,086	40,521	1,014,973	103,996	1,118,968	5,751,759	-	351	5,751,408			
経行政コスト	2,697,694	3,029	507	17,613,918	20,313,934	3,124	2,787	5,911	2,380,125	1,015,556	82,043	1,284,525			
臨時雇コスト	83,775	0	-	13	83,787	-	-	-	105,162,094	10,990	5,078,279	100,094,604			
派遣員旧事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,214,331	-	-	1,214,331			
派遣員在任引当金繰入額	83,775	-	-	-	83,775	-	-	-	1,019,448	-	-	1,019,448			
派遣員在任引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	285,197	-	-	285,197			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	10,327	-	-	10,327			
臨時利益	-	0	-	13	13	-	-	-	13	-	-	13			
買戻赤当額	-	-	-	-	-	-	-	-	4,801	-	-	4,801			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2,212	-	-	2,212			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2,589	-	-	2,589			

科目	全体財務書類										純計			
	一般会計等財務書類			地方公営事業会計				総計 (単体合算)				相対消去		
	一般会計	下水道事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	水道事業会計	後期高齢者医療特別会計	国民健康保険特別会計	その他	介護保険特別会計	総計 (単体合算)				
前年度末純資産残高	159,647,396	59,647,396	59,647,396	59,647,396	59,647,396	59,647,396	59,647,396	59,647,396	59,647,396	59,647,396	59,647,396	164,374,064	-	164,374,064
発行コスト()	59,317,794	30,010	30,010	30,010	30,010	30,010	30,010	30,010	30,010	30,010	30,010	30,010	4,733,094	84,854,071
取崩等	54,328,048	37,399,944	37,399,944	37,399,944	37,399,944	37,399,944	37,399,944	37,399,944	37,399,944	37,399,944	37,399,944	37,399,944	4,733,094	80,335,898
取崩等補助金	16,928,704	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382	4,733,094	57,786,416
本生廃棄物(内運搬物)	4,989,748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,589,482
固定資産の変動(内運搬物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・買入金の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・買入金の減少	473	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償取得額	179,888	179,888	179,888	179,888	179,888	179,888	179,888	179,888	179,888	179,888	179,888	179,888	443,026	443,026
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較純資産動員要素に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,989,065	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	0	52,851
本年度末純資産残高	154,837,891	154,837,891	154,837,891	154,837,891	154,837,891	154,837,891	154,837,891	154,837,891	154,837,891	154,837,891	154,837,891	154,837,891	0	162,246,738

(単位:千円)

科目	連結財務諸表										小計	連結修正等	相対消去	純計
	一部事務組合(広域連合)					第三セクター等								
	北見地区消防組合	網走地方教育研修センター組合	北海道市町村備置資金 組合	北海道後期高齢者医療 広域連合	小計	北見市土地開発公社	一般財団法人北見振興 公社	小計	総計 (単独合算)					
前年度末繰越資産残高	461,001	547	154,968	868,578	1,485,693	87,549	48,462	136,011	165,985,768	107,871	33,037	165,854,659		
執行コスト(-)	2,697,494	3,029	507	17,613,918	20,313,934	3,124	2,787	5,911	105,162,934	10,990	5,078,279	100,094,604		
財源	2,297,438	3,140	194	17,599,675	19,810,447	-	-	-	10,146,245	-	-	99,098,069		
納税等	2,284,596	3,072	194	9,831,210	12,116,992	-	-	-	65,885,398	-	5,078,279	60,807,119		
国庫等補助金	12,833	68	-	7,678,464	7,691,465	-	-	-	34,260,947	-	-	34,260,947		
本生廃棄物(内埋立)	400,988	111	701	104,243	505,487	3,124	2,787	5,911	5,015,749	10,990	0	5,026,739		
固定資産の変動(内埋立)	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産の減少	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産の増加	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金・買入金の減少	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金・買入金の増加	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰上償還額	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無償取得額	5,777	-	-	-	5,777	-	-	-	473	-	-	473		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	448,603	-	-	448,603		
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
比較連結開始年度末に比べ差額	309	5	127,620	4,059	131,965	-	-	-	131,965	-	-	131,965		
その他	993,010	142	196,819	33,441	1,223,412	3,164	9,787	5,911	48,810	20,000	33,510	17,720		
本年度末繰越資産残高	67,631	662	230,493	764,111	866,493	90,673	51,249	141,922	161,248,119	98,861	68,541	161,083,111		

科目	運送財務書類										小計	連結修正等	相対消去	純計
	一部事務組合(広域連合)					第三セクター等								
	北見地区消防組合	網走地方教育研修センター組合	北海道市町村備置資金	北海道後期高齢者医療広域連合	小計	北見市土地開発公社	一般財団法人北見振興公社	小計	総計(単体合算)					
業務活動収支	575	111	175	103,160	103,449	577,492	88,125	665,616	7,103,984	1,395	1,037,464	6,067,915		
業務費用支出	2,305,040	3,029	1,141	17,633,180	19,942,390	437,956	34,313	472,269	98,112,297	-	5,160,674	90,951,623		
人件費支出	2,260,132	2,820	17	349,251	2,811,221	437,956	34,313	472,269	29,074,071	-	75,684	28,998,387		
物件費等支出	639,883	990	15	5,938	1,608,501	8,799	-	8,799	10,859,257	-	-	10,859,257		
支払利息支出	18,531	-	-	73,259	714,135	33,619	32,227	66,046	15,462,242	-	52,263	15,409,979		
その他の支出	44,688	208	1,124	289,052	17,653,222	0	513	1,674,269	1,079,503	-	1,482	1,672,787		
補助金等支出	41,241	208	1,124	17,289,929	17,327,906	395,336	1,574	396,912	5,136,667	-	2,140	5,134,527		
社会保険料等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	51,036,677	-	5,084,989	51,036,677		
他会計への繰出支出	3,174	-	-	-	-	-	-	-	10,400,288	-	-	10,400,288		
その他の支出	2,304,465	3,140	1,316	17,530,020	19,838,941	1,015,448	122,438	1,137,886	486,272	-	6,198,138	486,272		
繰越収入	2,284,506	3,072	-	9,831,210	12,118,798	-	-	-	65,919,472	-	5,078,279	69,841,192		
国庫等補助金収入	1,174	-	-	7,676,464	7,676,532	-	-	-	29,633,849	-	-	29,633,849		
使用料及び手数料収入	18,786	0	1,316	20,345	40,447	1,015,448	-	1,137,886	5,761,654	-	351	5,761,003		
雑収入	-	-	-	-	-	-	-	-	2,394,125	-	1,395	2,394,125		
繰越支出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,019,448	-	-	1,019,448		
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,019,448	-	-	1,019,448		
繰越収入	198,707	-	-	13,536	212,417	-	-	-	526,630	-	-	526,630		
投資活動収支	211,639	-	5,712	201,810	419,161	-	-	-	10,621,544	-	-	9,594,081		
公共施設等整備費支出	211,639	-	643	136	212,418	-	-	-	19,770,226	-	-	18,732,562		
基金積立金支出	-	-	4,052	201,674	205,726	-	-	-	13,776,033	-	-	12,736,569		
投資及びひき出し金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,648,083	-	-	1,648,083		
貸付金支出	-	-	1,016	-	1,016	-	-	-	4,345,909	-	-	4,345,909		
その他の支出	12,693	-	5,537	189,274	208,744	-	-	-	3,148,462	-	-	3,148,462		
債権回収収入	12,693	-	-	189,274	189,274	-	-	-	3,989,498	-	-	3,989,498		
基金取崩し収入	-	-	1,400	-	1,400	-	-	-	651,704	-	-	651,704		
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	4,564,525	-	-	4,564,525		
繰上赤字収入	-	-	-	-	-	-	-	-	21,560	-	-	21,560		
その他の収入	209,220	-	3,121	-	212,341	-	-	-	57,606	-	-	57,606		
財務活動収支	189,361	-	-	9,831,210	10,020,571	-	-	-	3,839,397	-	-	3,839,397		
財務活動支出	189,361	-	-	189,361	189,361	-	-	-	16,690,911	-	-	16,690,911		
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	16,436,158	-	-	16,436,158		
その他の支出	388,882	-	-	-	388,882	-	-	-	254,754	-	-	254,754		
財務活動収入	388,882	-	-	-	388,882	-	-	-	2,000,000	-	-	2,000,000		
その他の収入	388,882	-	-	-	388,882	-	-	-	20,279,007	-	-	20,279,007		
本年繰上金収支	9,938	111	-	116,696	127,745	-	-	-	321,837	-	-	321,837		
前年度繰上金収支	44,249	547	27	617,657	669,483	-	-	-	5,819,983	-	-	5,819,983		
比例連立組合受取に伴う差額	30	5	22	2,886	2,942	-	-	-	2,674	-	-	2,674		
本年度未納金繰上	54,217	662	6	498,075	552,961	24,821	110,436	135,257	6,138,946	-	-	6,138,946		
前年度未納金繰上外現金繰上	2,845	-	-	0	2,845	-	-	-	682,368	-	-	682,368		
本年度繰上外現金繰上	122	-	-	0	122	-	-	-	356,471	-	-	356,471		
本年度繰上外現金繰上	2,867	-	-	0	2,867	-	-	-	325,694	-	-	325,694		
本年度未納金繰上	57,184	662	6	498,077	555,929	-	-	-	6,464,540	-	-	6,464,540		